

日本学術会議  
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第23期・第1回）  
議事要旨

日 時：平成26年12月2日（火） 13：00～15：00  
場 所：日本学術会議5階 5-C（1）会議室  
出席者：岡田委員、廣瀬委員（スカイプ）、福田委員、大久保委員、岩澤委員、目黒委員（スカイプ）、矢川委員 7名  
欠席者：向井委員、山川委員、山本委員、渡部委員 4名  
オブザーバー：竹内秀樹国会図書館電子情報部電子情報流通課長  
事務局：盛田参事官、松宮補佐、熊谷審議専門職付、辻上席学術調査員

配布資料：

議事次第

資料1 委員会委員名簿

資料2 委員会設置提案書

資料3 前回（22期・第8回）議事要旨（案）

追加資料 東日本大震災に係る学術調査検討委員会、提言「東日本大震災に係る学術調査：課題と今後について」（2013年3月28日）

議事：

1) 委員自己紹介

出席委員より自己紹介が行われた。

2) 役員選出

互選により、委員長に岩澤委員が選出された。委員の同意を得て、副委員長として福田委員、幹事として山川委員及び目黒委員が指名された。

3) 前回の委員会議事要旨承認

資料3の前回議事要旨（案）が了承された。

4) 今後の進め方

【設置趣旨説明】

岩澤委員長より、資料2にもとづいて委員会の設置趣旨等の説明が行われた。

【アンケート調査等の提案】

続いて、岩澤委員長より、前期は東日本大震災に係る学術調査を日本学術会議の学術協力団体を対象にまとめ、文科省振興局長に回答し、提言として発出し、アンケート回答等を記録として残したが、今期の活動として、日本学術会議の会員・連携会員等の研究者個人の学術調査活動を対象としたアンケート調査の実施を行う提案が行われた。

具体的には、次の通り。

- ・アンケート調査の対象：会員・連携会員を中心に、必要に応じその他関連研究者なども

含める（理工学分野の調査のみならず人文・社会科学も調査）。

- ・アンケートの目的：東日本大震災に係る学術調査を、我が国のどのような分野の研究者が、どのような時間経過で、何を目的・対象にして、どのようなお金で、どの位の人数と期間で行ったか、その過程で他との連携やネットワーク等を構築したか、成果と課題、今後の調査の方向など学術調査等のあり方をまとめて分析して今後の研究者の活動や行政・関係機関等の参考となる提言として表出し、記録としてデータを残す
- ・その他：様々な学術調査が同時並行的に起こることの弊害や調査する側の倫理についても提言する。
- ・現状を調査・把握して、科学技術コミュニケーション・公開シンポジウムを行うことも検討する。
- ・分野別委員会に協力を依頼する。既に活動を開始している学協会連絡会と協力体制を整備する。大学、研究機関、学協会等が出した提言等について出来る限り整理する。

### 【アンケート調査等に対する審議】

続いて、岩澤委員長からのアンケートに係る提案に対して審議が行われた。主な意見は次の通り。

- ・提案のように、学会単位ではなく個人を対象とする調査を実施することは意義があると思う。もし可能ならば、「調査等実施にあたり、困難であった点」について質問するのはどうか。
- ・提案のように、「時間経過」によって整理することは大切である。とはいえ、この話は、個別の差が大きいのでまとめきれぬか心配でもある。時間経過を何について聞くのか切り口を整理し、最後の形を明確にし、問いを精査したうえで実施した方がよい。
- 学術の全分野を取り扱えるのは、学術会議しかない。ある程度ストーリーを描き、それを抽出するように設計したい。分野が多岐にわたるが、それぞれの分野の特徴をくみ取った形でまとめないとならないと思っている。
- ・地震の分野では、東日本大震災から3年が経過し、地震直後は全体で行っていたことを、個人ベースで行うようになってきている。この変化に伴う困難があるが、それが明らかになると良い。また、質問の仕方、回答者の質問に対する解釈のブレが生じて、受け止め方が異なってしまうことが無いかな懸念している。
- ・昨年の本委員会（22期）からの提言が、その後文科省にどのように活用されたのかなど、評価をする必要があるのではないかな。
- 前回提言の回答先である文部科学省研究振興局の担当者に次回委員会に来てもらい話を聞くと良いと思う。
- ・委託研究の中には、簡単には公表できないものもあるだろう。こうした項目について聞くことが必要だろう。
- ・国土総合研究機構が大学別と学会別に作成した「東日本大震災に関する調査報告書公開サイト」では、大学単位等のグループで行われている調査のリストがある ([http://www.lcdm-forum.jp/activity/20110311dissertation\\_link2.html](http://www.lcdm-forum.jp/activity/20110311dissertation_link2.html))。こうしたグループ単位で行われているものについて、個人への調査によって抽出するアプローチについて少し工夫が必要かもしれない。
- ・全部で1000票程度の回収があると良い。また、各研究者は、大学等に何らかの報告などを行っているので、ゼロから作業するわけではないので、何か出てくるのではない

か。

→前回の学協会対象調査の回収率は、16.6%程度であった。

・アンケート調査は、2回行い、最初に簡単なことだけ聞いて、次に複雑なことを聞くというやり方もあるだろう。

→2回目の回答について対象者が回答の必要がないと勘違いする、ということが生じかねない。複雑に設計しない方が安全なのではないか。

・全体としてうまくコーディネートした調査を行うことが、難しいのではないか。調査を成功させるためには、事前のインストラクションが重要であろう。時間経過を見ることは重要であるが、復興についてはオンゴーイングであり、事柄によっては結論が出ていないということに留意が必要だろう。

#### 【今後の大まかなスケジュール】

今から準備行い、2015年4月から本格的に委員会の活動を行うこととした。その1年半後（2016年9月末）をめどに、提言を取りまとめることとした。

また2015年4月までに、1度委員会を開き、前回提言の回答先である文部科学省研究振興局からのヒアリング、および調査項目の設定の方針等や進め方の検討を行うこととした。

#### 5) その他

竹内秀樹国会図書館電子情報部電子情報流通課長より、東日本大震災アーカイブ・ひなぎくの最近の動きの紹介があった。あわせて、本委員会実施予定のアンケート結果をもとに、アーカイブの漏れを確認する可能性について言及があった。

以上